

RR-14「職域における健康・予防体制の整備に関する検討について

～脳卒中等生活習慣病予防にむけた働き世代の健康支援体制整備に関する研究～

課題提案者：岩手県、岩手県脳卒中予防県民会議

研究代表者：看護学部 松川久美子

研究チーム員：浅沼優子（全国健康保険協会岩手支部）、佐藤雅子（岩手県保健福祉部健康国保課）、高橋京子（岩手県奥州保健所）
寺林直子（花巻市健康福祉部健康づくり課）、和野内利幸（岩手県産業保健総合支援センター）

<要 旨>

脳卒中等生活習慣病の予防は、発病前の働き世代からの健康管理が重要となる。この世代が活用できる健康管理には、高齢者の医療の確保に関する法律により医療保険者が行う特定健康診査・保健指導や労働安全衛生法により事業主が行う健康診断がある。これらを有効に活用しながら健康管理を行うことが必要であるが、50人未満の小規模事業所では健康診断の実施義務はあっても労働基準監督署への報告義務はないため実態は十分把握できていない現状である。

本研究では、働き世代の脳卒中等生活習慣病予防の取り組みを促進するため、地域・職域連携の課題を明らかにし、県内の事業所を対象にインタビュー調査を行い地域・職域連携による取り組みモデルを検討する。

1 研究の概要（背景・目的等）

高齢化の進行により医療や介護などの社会保障費は毎年増加しており、制度の維持存続は国の重要課題となっている。医療費や介護費の主要原因には、医療費の3割程度を占める生活習慣病があり、介護を要する主要疾患にも脳卒中がある。これらの生活習慣病は、早い段階からの適切な健康管理で発病や重症化を防ぐことができる疾患ある。

健康管理は、対象の年齢や所属により地域保健、学校保健、産業保健などの領域で行われている。産業保健は働く人々を対象としており、健康管理は労働安全衛生法に基づき職業性疾病や障害を予防することを目的として事業主が健康診断を行うことなどが規定されている。しかし、法令に基づく定期健康診断の報告義務は、常時50人以上の事業所が対象であることから、50人未満の事業所の健康診断の実施率や有所見率などの報告義務はないため実態を示す政府統計もない。中小規模事業所を対象とした調査研究報告では、事業所規模が小さいほど定期健康診断の実施率は低く、有所見者の割合は高く、脳血管疾患や虚血性心疾患の発病のリスクは高い可能性がある。常勤か否か雇用形態の違いでも健康管理に差があることや、そもそも50人未満の事業所を調査する場合の対象の選定は困難であることから、小規模事業所の健康管理の実態把握が困難であることから対策も至難であるなど課題が多いことが報告されている。

産業保健における生活習慣病予防対策でも、医療保険者が実施する特定健康診査・特定保健指導は主要事業である。健康保険協会（協会けんぽ）は、加入者の9割以上が50人未満の事業所であるが、平成26年度特定健診実施率は43.4%、特定保健指導利用率は14.8%と国の目標には至らず、十分な保健指導が行われているといえない。脳・心疾患は加齢に伴う血管病変に起因するが、業務量や内容が荷重であると認定されれば労災補償の対象とな

り、事業主は労働基準監督署へ報告する必要があり、労災保険料への影響などデメリットが大きい。

事業主の責務で従業員の健康管理を行うことで、被用者が健康で仕事ができ生産性の向上や組織の活性化や企業イメージのアップにもつながるなどのメリットも大きく、企業が経営として健康管理に取り組む「健康経営」の考えが取り入れられてきた。経済産業省は平成26年から健康経営銘柄として優良な取り組みを紹介している。しかし、法令遵守が選定条件のひとつになっていることから、届け出義務のない50人未満の事業所については対象にならない。

概して、働く世代からの健康管理で生活習慣病を予防していくためには、50人未満の事業所の働く人々自身の取り組みが必要であり、地域産業保健センターや保健所や市町村などとの連携は健康管理体制の確保に資すると考える。ある一定の地域単位に地域・職域が連携することで、従来地域保健がアプローチできていなかった働き世代への健康支援体制が構築できるものとする。

そこで、本研究では、働き世代の脳卒中等生活習慣病予防の取り組みを促進するため、地域・職域連携の課題を明らかにし、県内の事業所を対象にインタビュー調査を行い地域・職域連携による取り組みモデルを検討する。得られた結果は産業保健と地域保健関係機関を通して啓発普及をすることを目指す。

2 研究の内容（方法・経過等）

産業保健と地域保健関係者による検討会を開催し、働き世代の健康支援の課題を共有し、地域・職域連携による取り組みの方向性を検討した。県内の脳血管疾患死亡を性別年齢5歳階級別の死亡数とSMRを見て働きかける対象を検討した。また、岩手県脳卒中予防県民会議の賛同・参画団体（平成29年3月）及び平成26年経済センサス基礎調査の分析をもとに、地域保健と職域との連携

を具体に進めるための方策について検討した。検討会の参加のメンバーからは各々の所属で働き世代を対象とした事業実施に伴う課題が報告された。情報を共有することで初めて知る情報もあり、地域・職域連携による協働では、関係者自身が相互の役割や機能を理解することの重要性と連携の有用性が確認できた。

3 これまで得られた研究の成果

表1に、性・年齢階級別にみた脳血管疾患死亡数、SMR（平成26年）を示した。全国の人口を基準人口として岩手県のSMRをみると、総数は143.7、男は147.5、女は142.1であった。同様に就労者層の20～59歳をみると、SMRは更に高く、総数182.2、男17.8、女190.7であり、働き盛りの脳血管疾患の対策は早急に取組が必要な重要課題である。

表2及び図1に、従業者規模別にみた事業所数・割合を示した。岩手県における50人未満の事業所を平成26年経済センサス－基礎調査で50人未満の事業所の割合をみると、全国が96.7%であるのに対し岩手県は97.2%と0.5ポイント高い。また、従事者の割合では、全国が59.8%であるのに対し岩手県は67.5%と7ポイント高い。人数では361,977人であり、生産年齢人口の48.6%を占める。法定健康診断や有所見率の報告義務がない50人未満の小規模事業所の健康管理体制及び従業員の健康状態の把握は困難であることから、対象に応じた対策に課題があったと推察される。

検討会では、地域保健と職域が連携する前提として保健指導の必要な対象事業所の把握は困難であることもさることながら、そもそも事業主には健康管理の意義や健康経営の理念、産業保健や地域保健の専門機関の役割から理解してもらうことが必要であり、機会を捉えてアプローチして行くことが必要であることが課題として挙げられた。地域保健と職域が連携して取組む必要は理解できるが、一方では各所属の業務に追われ連携事業に時間をかけて丁寧に行う余裕があるわけではないため、効率的に見てわかるパンフレットや研修などの啓発の必要も検討された。

4 今後の具体的な展開

岩手県は全国と比べて50人未満の事業所の割合が高く、脳血管疾患のSMRも高いため、より早い世代から段階的にアプローチできるよう小規模事業所における働き盛り世代に向けた健康管理体制を作る必要があると考える。そのため、より現実的で実効可能な連携の糸口を探る目的で小規模事業所へのインタビューを行い、連携のパンフレット作成と併せて保健指導者等への研修会の開催などを企画し地域保健と事業所の連携を促進したい。

5 その他（参考文献・謝辞等）

平成26年経済センサス－基礎調査

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/>

平成26年保健福祉年報（人口動態編）、岩手県保健福祉部

<http://www.pref.iwate.jp/hokenfukushi/toukei/047952.html>

平田衛 1999 50人未満小規模事業所における動労衛生管理の実態（第1報）、産業衛生学雑誌、41、p 190-201

二塚信 1996 地方都市における中小零細企業の健康管理に関する実態調査、産業衛生学雑誌、38、p 262-266

酒井登実代 2015 事業所における健康管理対策の現状－上伊那地域で実施した調査の分析－、信州公衆衛生雑誌、2、p 97-106

表1 性・年齢階級別にみた脳血管疾患死亡数、SMR（平成26年）

年齢階級(才)	総数		男		女	
	期待死亡数	岩手県死亡数	期待死亡数	岩手県死亡数	期待死亡数	岩手県死亡数
0～4	0.1	0	0.0	0	0.1	0
5～9	0.1	3	0.0	0	0.1	3
10～14	0.2	1	0.1	0	0.1	1
15～19	0.2	0	0.1	0	0.1	0
20～24	0.3	1	0.2	1	0.1	0
25～29	0.5	0	0.3	0	0.2	0
30～34	1.2	2	0.9	1	0.3	1
35～39	2.8	9	2.1	7	0.8	2
40～44	7.2	12	5.1	7	2.1	5
45～49	10.7	23	7.4	14	3.3	9
50～54	18.3	30	12.2	21	6.0	9
55～59	26.5	46	18.8	33	7.7	13
60～64	45.3	87	32.0	55	13.4	32
65～69	60.6	84	42.4	55	18.2	29
70～74	81.2	127	58.5	84	31.1	43
75～79	187.4	223	98.0	146	86.1	77
80～84	285.7	385	147.7	211	135.0	174
85～89	340.3	503	140.2	218	198.7	285
90～	387.7	542	94.3	121	293.6	421
総数	1,446.1	2078	660.3	974	778.9	1104
SMR	100.0	143.7	100.0	147.5	100.0	142.1
20～59歳	67.5	123	47.0	84	20.5	39
SMR	100.0	182.2	100.0	178.8	100.0	190.7

平成26年人口動態統計から作成

表2 従業者規模別事業所数・割合及び従業員数・割合（岩手県）

	事業所数	割合	従業員数	割合
1～4人	35,039	59.1%	72,142	13.5%
5～9人	11,678	19.7%	76,883	14.3%
10～29人	9,437	15.9%	150,639	28.1%
30～49人	1,656	2.8%	62,313	11.6%
50～99人	1,033	1.7%	69,561	13.0%
100～299人	391	0.7%	60,883	11.4%
300人以上	73	0.1%	43,892	8.2%
合計	59,307	100.0%	536,313	100.0%
(再掲)50人未満	57,810	97.5%	361,977	67.5%

平成26年経済センサス－基礎調査

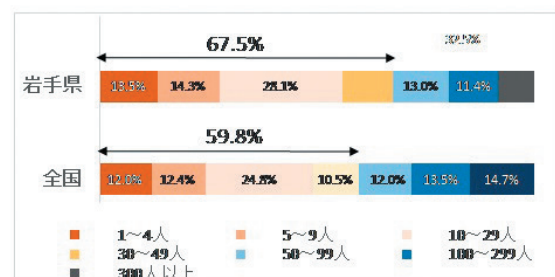


図1 従業者規模別にみた就業者割合（平成26年経済センサス－基礎調査）